



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル — 11/13(月)～11/19(日)

今週の振り返り — 11/6(月)～11/9(木)

来週の注目点 — 11/13(月)～11/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



長期金利の方向を決める景気減速の角度

		 米国	 日本	 欧州
月	11/13	10月NY連銀1年先物期待 米尼首脳会談	10月企業物価指数 10月工作機械受注	独：9月経常収支 EU外相理事会
火	11/14	10月NFIB中小企業楽観指数 10月消費者物価指数 シカゴ連銀総裁講演		欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：11月ZEW景気予測指数 英：9月週平均賃金
水	11/15	10月小売売上高 10月生産者物価指数 11月NY連銀製造業景況指数 APEC首脳会議（-17日、二 国間会談：米中、日中等）	7-9月期GDP(1次速報) 10月訪日外客数	欧：9月鉱工業生産 欧：9月貿易統計 欧：欧州委員会秋季経済見 通し 英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数
木	11/16	11月フィデリティ連銀製造業 景況指数 10月鉱工業生産 11月NAHB住宅市場指数 NY連銀総裁講演 バーFRB副議長講演	10月貿易統計 9月機械受注 9月第3次産業活動指数	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁 講演 英：ラムスデンBOE副総 裁講演
金	11/17	10月住宅着工・建設許可件 数 ボストン連銀総裁講演 カンファレンス連銀総裁講演 つなぎ予算期限		欧：9月経常収支 欧：ラガルドECB総裁講演 英：10月小売売上高 英：ラムスデンBOE副総 裁講演
土	11/18			
日	11/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/13	印：10月消費者物価指数 印：*10月貿易統計 比：9月銀行貸出動向	土：9月経常収支 土：9月小売売上高
火	11/14	豪：11月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：10月NAB企業景況感 指数	印：10月卸売物価指数 南ア：7-9月期雇用統計 伯：9月サービス業売上高
水	11/15	豪：7-9月期賃金指数 加：9月卸売売上高 加：9月製造業売上高 加：10月住宅販売件数 加：10月住宅価格指数	中：MLF金利 中：10月鉱工業生産 中：10月不動産投資 尼：10月貿易統計 比：9月海外送金 土：10月財政収支 南ア：9月小売売上高 露：7-9月期GDP
木	11/16	豪：10月雇用統計 加：10月住宅着工件数	中：10月70都市住宅価格 比：金融政策決定委員会 土：9月住宅価格指数 伯：9月経済活動指数
金	11/17	星：10月非石油地場輸出	土：11月予想インフレ率 (今後1年)
土	11/18		
日	11/19		アルゼンチン大統領選挙決 選投票

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利上げ打ち止め観測に伴う金利低下は一巡か

経済・金利

- 10年債利回りは小幅上昇。前週末の雇用統計下振れを受けた利上げ打ち止め観測が金利低下を促したが、9日の30年債入札の不調で反発。金利先物での追加利上げ期待は一時大きく低下したものの、「適切な場合は追加引き締めを躊躇せず」などのパウエルFRB議長発言を受け、2割前後に回復。
- **上級融資担当者調査**で、商工ローンに対する貸出態度は大・中堅企業で33.9、小企業で30.4と、いずれも厳格な領域にある一方、厳格度合いは前回調査から緩和した。前回7月調査以降、2年債と10年債などの利回り差の逆転が大幅に縮小していた。融資を巡る逆風環境が幾分好転し、厳格化の割合低下につながった可能性が考えられる。
- **失業保険**では新規申請件数が前週比減少した反面、継続受給者数は前週比増加。解雇の動きは依然限定的だが、採用の動きが一段と抑制されている模様であり、労働需給のひっ迫はゆっくりと緩和されつつあろう。

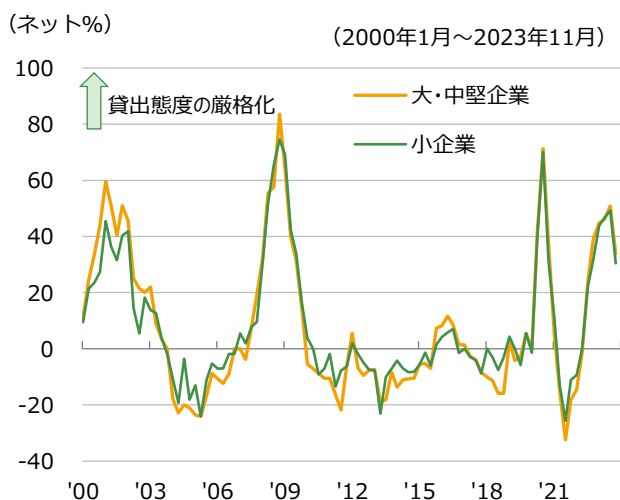
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.25%。
- 6日～8日は小幅ながら上昇し、3日間で+0.56%。金利の低下基調を好感し、8日まで8営業日続伸した。
- しかし、9日は▲0.81%。パウエルFRB議長が「十分に引き締めの金融政策姿勢に達したとは確信していない」と発言したことや、国債の入札が不調となり、金利が上昇したことが嫌気された。
- セクター別では、情報技術が上昇した一方、原油安でエネルギーが下落したほか、公益や不動産も弱かった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（木）まで3.39%下落。パウエルFRB議長などFRB高官の発言に目新しさはなかったが、利上げが終了したとの見方に傾いていた市場の楽観論に水を差す格好となった。

米国：金融機関の商工ローンに対する貸出態度



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気減速の蓋然性となぎ予算の行方

経済・金利

- 材料は主に14日（火）10月CPIや15日（水）10月小売売上高など。また、バーFRB副議長を筆頭にFRB高官発言も数多く予定あり。そのほか、連邦政府のつなぎ予算が17日（金）に期限を迎える。
- 10-12月期の景気動向を考える上で、**10月小売売上高**が注目される。コロナ禍で免除されていた学生ローン返済が10月から再開されたほか、クレジットカード・ローンの延滞率はコロナ禍直前の比率を上回るなど、家計の消費環境に向かい風が吹きつつある。過剰貯蓄の取り崩し余地が依然あるとはいえ、消費モメンタムの低下が見られれば、景気減速の蓋然性が高まろう。
- 注目度は低下しつつあるが、物価動向も引き続き重要。**食品とエネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.3%。予想通りであれば3カ月連続で同じ伸び率となるが、内訳にも注意。前回9月分は予想通りながらも、サービス価格が加速し、市場参加者のインフレ鈍化期待に幾分水を差した。

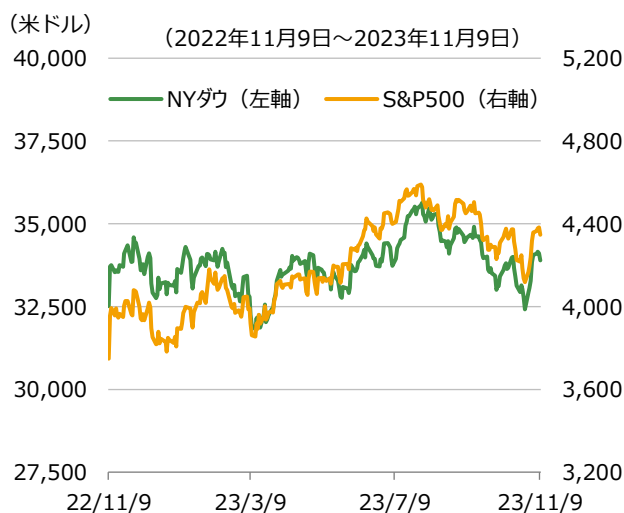
株式

- 経済指標は、14日の10月CPI、15日の10月小売売上高に注目。
- 企業決算では来週から8-10月期の決算発表が始まり、ウォルマートやターゲット、ホーム・デポなどの発表が予定されている。10月小売売上高と共に内需の動向に注目が集まり易いだろう。各種経済指標などからは、内需は緩やかに鈍化していると推測しているが、企業のコメントに注目したい。
- FRB高官発言では、直近の金利低下を受け、タカ派的な発言が増えないかに注目。
- 17日に期限を迎えるつなぎ予算に関する議会の動向も注視したい。

REIT

- REIT市場にとってはインフレ率の鈍化かつ景気の緩やかな減速が好ましい状況であり、10月CPIや10月小売売上高に注目。また、政府のつなぎ予算が17日に期限を迎えるため、政府閉鎖が回避されるかも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米金利の動きに一喜一憂

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。米金利の低下に連れた側面が大きかったほか、植田日銀総裁の発言が一部でハト派的と報じられたことが影響したかも知れない。
- 8日に植田総裁は国会において、「（物価上昇の）第2の力はまだまだ弱い」と発言。物価目標達成に対する慎重な発言であり、ハト派的と一部で評価された。
- 9月毎月勤労統計（共通事業所・一般労働者）は、所定内給与が前年同月比+2.1%と8月の+1.8%から伸び率が拡大した。

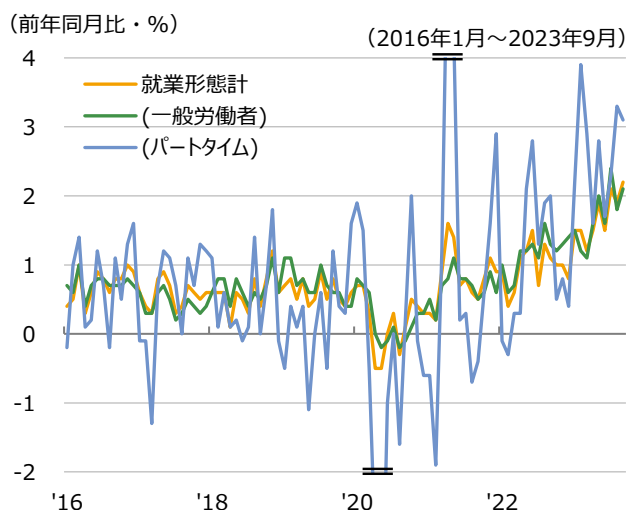
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで1.56%下落。長期金利は低下したが、市場心理は改善せず、1,800ポイント台前半でのレンジ推移が継続した。
- 10月都心オフィス空室率は6.10%となり、4カ月連続の低下。賃料は39カ月連続の下落となったが、下落ペースは鈍化してきた。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.55%。国内材料もあったが、米金利の動きに左右される展開が続いた。
- 6日は+1.64%。3連休中に発表された10月米雇用統計が総じて市場予想を下回る弱い内容となり、米金利が低下したことが好感された。
- 7日と8日は続落。米金利が上昇したことで幅広い業種が下落する中、特に資源関連セクターと金融セクターの下落が目立った。資源セクターは原油価格の下落、金融セクターは左記の植田総裁発言に反応したとみられる。但し、植田総裁発言は「現在の金融緩和策は不適切ではないか？」との質問に対する回答であり、強いメッセージが込められた発言ではないとみる。
- 9日は+1.26%。米金利の低下や、2日続落後の自律反発の側面もあったとみられる。9日朝には、岸田首相が年内の解散・総選挙を断念したと報じられた。

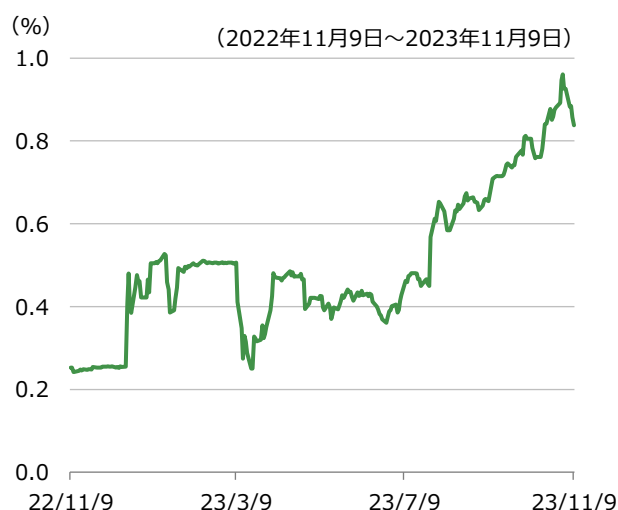
日本：毎月勤労統計



※共通事業所・所定内給与の伸び率

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



国内に材料は少なく、米金利の動向を注視

経済・金利

- 15日（水）に7-9月期GDPが発表される。4-6月期は純輸出の寄与により高い伸び率となったが、7-9月期の実質GDPの市場予想は前期比▲0.1%と小幅なマイナスが見込まれている。しかし、この程度のマイナスであれば、市場への影響は限定的だろう。
- 経済指標では、13日（月）に10月企業物価指数、15日に10月訪日外客数の発表も予定されている。
- 日銀高官の発言予定はないが、国会会期中のため予定外の発言機会は生じ易い。

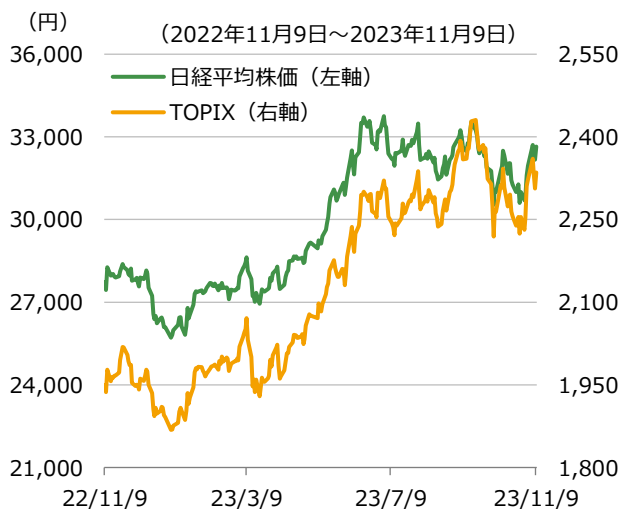
REIT

- 15日に7-9月期GDPが発表される。日銀は金融政策を運営する上で需給ギャップにも注目しているため、GDPが下振れればマイナス金利解除の思惑が後退する可能性もありそうだ。また、同日に10月訪日外客数が発表される。インバウンドの回復状況と、関連セクターへの物色動向に注目したい。

株式

- 企業決算は14日（火）までで一巡。来週は、銀行や生命保険の主力銘柄が発表を予定している。TOPIX構成銘柄の今四半期業績は9日時点で、ソフトバンクグループの影響が大きく、利益面で前年同期比マイナスに転じた。しかし、輸送用機器は大幅増益、輸送用機器以外の製造業は減益基調、非製造業は増益基調の基本感が変わらず。来週の発表を経て、市場の評価が一気に慎重方向に振れる可能性は低いだろう。
- 経済指標は7-9月期GDPの発表などが予定されているが、株式市場への影響は限定的と予想。今週の日本株は、米金利の動きに左右された側面が強かったため、米金利の動きを注視したい。来週の米国は、小売売上高やCPIの重要指標、小売業決算、FRB高官発言、つなぎ予算の期限（17日）と材料が多い。
- 今週は植田総裁の発言に市場が反応する場面もあったため、日銀高官発言は要注意。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の消費者物価指数、週平均賃金

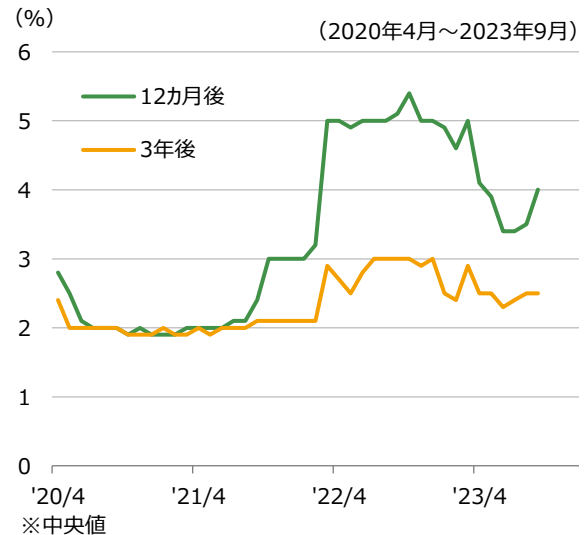
今週の振り返り

- ECB実施の**9月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後のインフレ期待（中央値、以下同じ）が3.5%から4.0%へ上昇した。3年後のインフレ期待は前月と同じ2.5%。前者は9月中の原油価格の上昇を反映した一過性の動きであろう。その後の原油価格の下落に鑑みれば、10月は低下した可能性が高い。より長期のインフレ期待が安定している限り、ECBは短期の変動をさほど懸念しないと思われる。ただ、どちらも早期に2%へ低下するのが望ましいはず。

来週の注目点

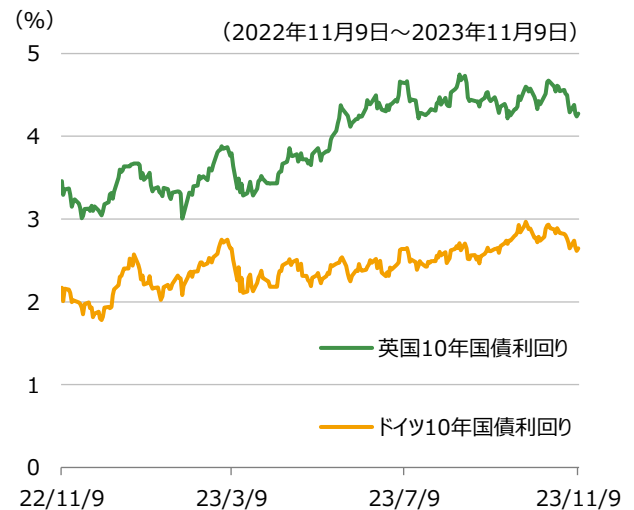
- BOEは11月の金融政策委員会で政策金利を5.25%に据え置いた。2021年12月の利上げ開始以降、今年の8月まで14会合連続で利上げを実施していたが、9月に続いての据え置き。6対3の票決を含めて、市場予想通りの結果でサプライズはなかったが、議事録に拠れば、基調的なインフレ圧力がより持続的であった際に金融引き締めが不十分なリスクと、過去の利上げの効果が発現しきっていないなか金融引き締めが過度になるリスクとを比較考量し、微妙なバランスの下で決定したとの由。米国やユーロ圏と比較すれば、英国はコアのインフレ率の低下がさほど明確ではなく、賃金上昇率も高止まったままである。ビルBOEチーフ・エコノミストは、**10月消費者物価指数**の伸び率は大幅に鈍化すると発言しており、15日（水）発表のデータを確認したい。他の雇用関連指標と整合的でないとし、このところBOEは軽視しているが、14日（火）発表の**9月週平均賃金**も要注目。
- ユーロ圏、英国の**長期金利**は10月下旬以降低下している。今のところ、基調としては米国連れの側面が大きい。しかし、欧州のインフレ率がより明確に低下すれば、欧州の実体経済の脆弱さが浮き彫りになることで、欧州の長期金利の低下が相対的に進むか。来週も長期金利の動向に要注目。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

海外金利低下とリスクオンのバランス

今週の振り返り

- 前週末、10月米失業率が市場の予想外に上昇し、非農業部門雇用者数と時間当たり賃金の伸びが予想を下回ったため、**米金利低下・米ドル安**に振れ、米ドル円は150円台から149円台前半へ下落。10月米ISM非製造業景況感指数の悪化も米ドル安に作用。ただ、米株高を受けて**リスクオンの円安**に傾き、クロス円は全般的に上昇。今週初は、日本株高が進むなかで、米ドル円も反発。BOEチーフエコノミストが英国のインフレ率低下見通しを示し、来年半ばまでの金利見直し（利下げ）の可能性を示唆すると、ポンド安に。RBAの追加利上げトーンの後退が豪ドル安に作用。また、ECB副総裁が10-12月期ユーロ圏経済の低迷見通しを示し、ユーロ安に振れた一方で、米ドルが反発し、米ドル円は150円台を回復した。
- 欧米の金利が低下を続け、株価が堅調に推移するなかで、再びリスクオンの円安圧力が働き、ユーロ円は直近の高値を更新して161.79円まで上昇。米失業保険継続受給者数の7週連続増を受けて米ドル安に振れる場面もあったが、米金融政策が十分に制約的か確信を持っていないといったパウエルFRB議長発言で**米金利上昇・米ドル高**に振れ、米ドル円は151.38円まで上昇した。

来週の注目点

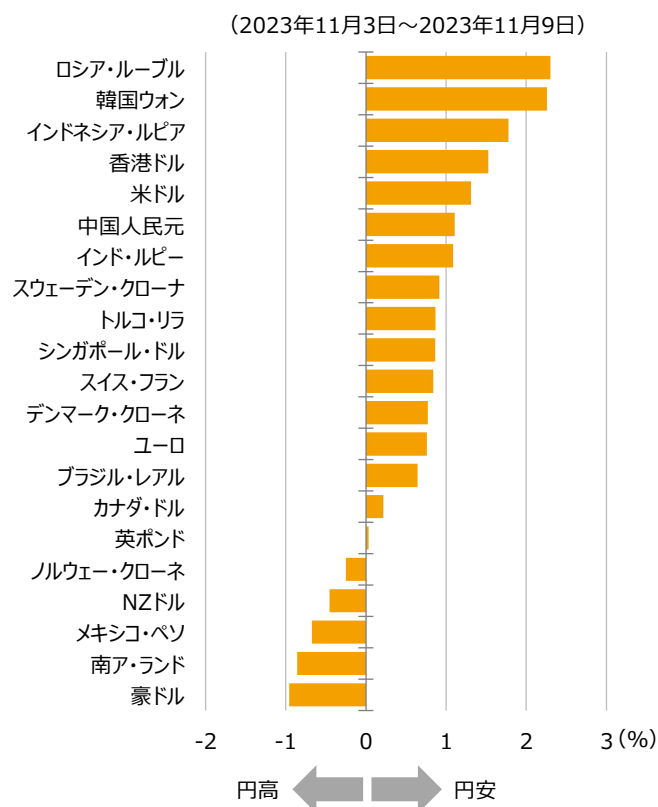
- 海外金利低下は円高要因だが、株高に伴うリスクオンの円安圧力がそれ以上に大きく、米ドル円もクロス円も円安に傾いている。最近のように金利が上昇後に反落した局面ではリスクオンが強まりやすいと言える。ただ、欧米など海外経済への減速懸念が強まるようだと、リスクオンは続かなくなり、リスクオフに傾きやすくなる。**海外金利低下とリスクオンのバランス**が、円安の持続性のカギを握りそうだ。
- 日米金利差縮小にもかかわらず米ドル高・円安が収まっていないので、当局者が**円安を「投機的」とけん制するか**にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 賃金指数

今週の振り返り

- 7日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.10%から4.35%に引き上げることが決定された。しかし、声明文における今後の方針が、前回までの「いくらかの更なる金融引き締めが必要になるかもしれない。しかし、それは今後のデータやリスク次第」から「更なる金融引き締めが必要になるかどうかは、今後のデータやリスク次第」へと変化し、追加利上げに向けたトーンは弱まった印象。今会合での利上げ観測の高まりが先週までの豪ドル高や金利上昇に作用していたが、追加利上げ観測が後退し、今週は豪ドル安と金利低下に転じた。

来週の注目点

- 15日（水）に**7-9月期賃金指数**が発表される。4-6月期の前期比0.8%から1.3%への加速が予想されているが、最低賃金の大幅引き上げの影響が大きいほか、先行指標は今後の減速を示唆しており、賃金と物価のスパイラル的な上昇が懸念される事態にはならないだろう。ただ、上振れた際は追加利上げ観測が高まる可能性も排除できない。



カナダ | 住宅関連指標

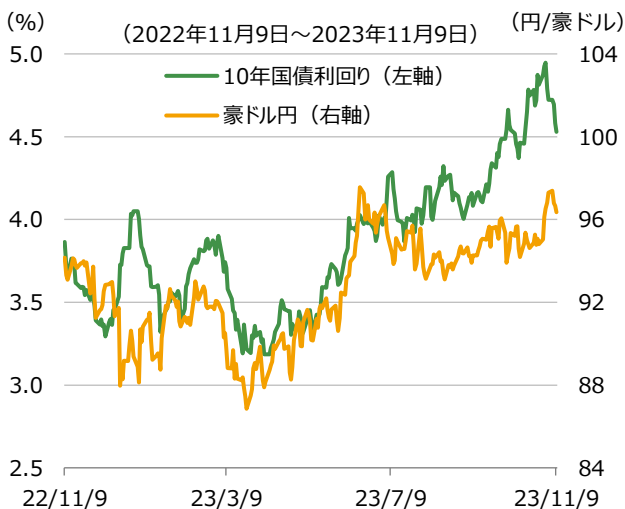
今週の振り返り

- 原油価格の下落などを背景にカナダ・ドルは米ドルに対して減価。対円は小幅増価。
- イスラエルとハマスの紛争は当初、戦火が産油国に広がることで原油の供給が減少し、原油価格の急騰につながるリスクが意識されていた。しかし、足元は消費者心理の悪化を通じた需要減少が強く意識されている。
- 8日にカナダ銀行は**10月金融政策決定会合の議事要旨**を公表した。何人かの委員は更なる利上げが必要になるとの見方を示した一方、他の委員は現状の政策金利を十分に長く維持すれば2%の物価目標を達成できるとの見方を示した。同行は今年から議事要旨の公表を開始したが、意見の相違は初めて。景気減速とインフレ鈍化が進むことで、今後は後者の意見がより優勢になろう。

来週の注目点

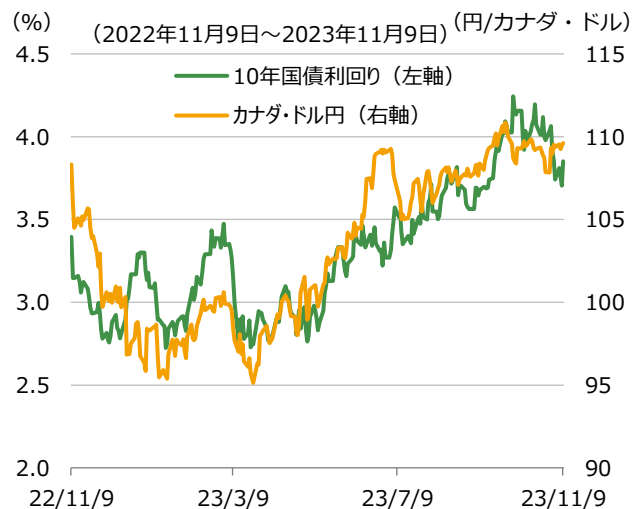
- 15日（水）に10月の住宅関連指標が発表される。住宅価格指数は今年4月から上昇が続いていたが、6月と7月の利上げを受けて9月は下落した。10月も下落すれば、利上げ再開の観測は高まりづらだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | 米中首脳会談

今週の振り返り

- 株式市場では、外部環境の改善に加え、保険会社の長期資金が株式市場に流入するよう政府が規制緩和を発表したことが好感され、CSI300指数は前週末比+0.8%。
- **10月貿易統計**は、景気回復期待を後退させる内容となった。輸出は前年同月比▲6.4%と、市場予想に反して悪化。また、輸入は同▲6.3%から同+3.0%へ改善したが、資源の輸入増が要因。一般貿易品の輸入は低迷しており、個人消費を含む内需が依然芳しくないと言わざるを得ない。
- **不動産大手目録の国営の万全企業**は、格下げをきっかけにオフショアドル建て**社債が急落**。その後、筆頭株主の資金注入で信用不安は一旦収束。ただ、不動産業の信用不安の主体が民営企業から国営企業にも広がっていることを印象付け、不動産不況の深刻さを浮き彫りに。

来週の注目点

- **15日（水）**、APEC会議に合わせて**米中首脳会談**が行われる予定。短期的に両国が幾分歩み寄ると期待する向きがある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのディワリ

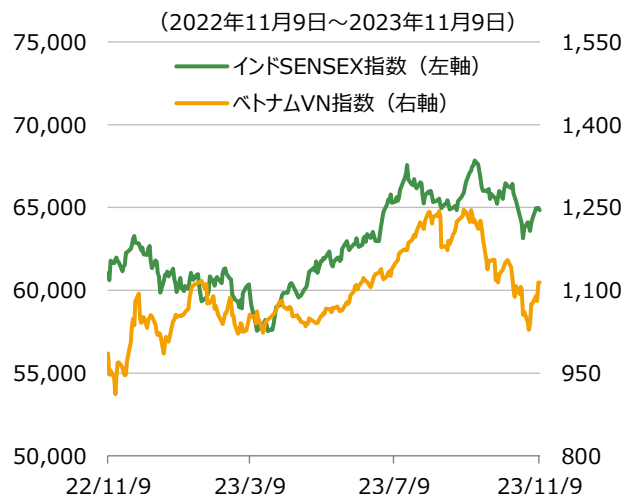
今週の振り返り

- 株式市場は、海外センチメントが改善する中、タイを除き、軒並み上昇。特に、米ドル高局面で下落幅が大きかったベトナムは、前週末比+3.4%と、相対的に大きく反発。
- 今週は、インド・ASEANの株式・国債・通貨が新興国の中で相対的にアウトパフォーム。WTI原油価格が80米ドル/バレルを割り込んだことや、懸念材料となっていたコメ価格が反落するなど、**食品・エネルギー価格の下落が好感**された模様。また、利上げ再開のフィリピンで、市場予想以上にインフレが低下したことも寄与。物価上昇加速、および利上げ再開の国が増加するリスクは依然限定的と予想。

来週の注目点

- **フィリピンで金融政策決定委員会**が開かれる予定。10月26日の緊急利上げ後、初の会合で、追加利上げもありうる。ただ、物価指標の急減速で、政策金利は据え置きか。
- **インドでは、ヒンズー教最大のお祭りのディワリ**を12日に迎える。来週以降に明らかになるディワリの消費動向に注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

9月分の経済指標は 景気の底堅さを示すか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、対米ドルで減価し、対円で増価。国債利回りは長期中心に低下。
- ブラジル中銀は7日に**11月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。過去2回記された利下げ幅拡大の議論がなく、今後の焦点はいつ利下げ幅を縮小するかに移行。また同日、**ネット総裁**が「次の2会合は十分な見通しがある」と来年3月の利下げ幅縮小に含みを持たせる発言をしたこともレアルを下支え。
- 議会上院は8日、下院が7月に可決していた**税制改革法案**を微修正した上で可決。下院で再度採決する必要はあるが、可決される公算大。税制の簡素化により、いわゆる「ブラジル・コスト」の減少が期待される。
- 他方、政府が来年の**基礎的財政収支の目標を下げる**との懸念や資源価格の下落などが米ドルに対するレアルの減価に作用した。

来週の注目点

- 9月サービス業売上高や9月経済活動指数が発表される。今週発表の9月小売売上高と同様に8月の前月比減少から反発するか。



トルコ

既往の利上げの効果と 今後の利上げ余地

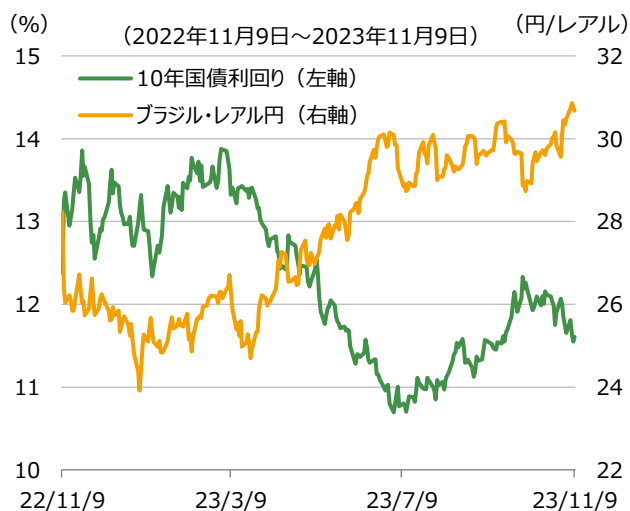
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価傾向が続いた。円安進行により、リラ円は上昇。追加利上げの思惑が続く中、国債利回りは短期ゾーン中心に大きく上昇した。
- 6日から9日の間で目立った経済指標の発表はなかった。先週2日にトルコ中銀は四半期に1度のインフレ報告書を公表。インフレ率（前年比）予想は、今年末が58%から65%へ、来年末が33%から36%へ上方修正された。またベース効果によりピークは来年5月の70%前後になる予想。なお、3日発表の9月消費者物価指数は前年同月比61.4%と高止まり。一方、前月比では7月の9.5%を直近ピークに3.4%まで減速。

来週の注目点

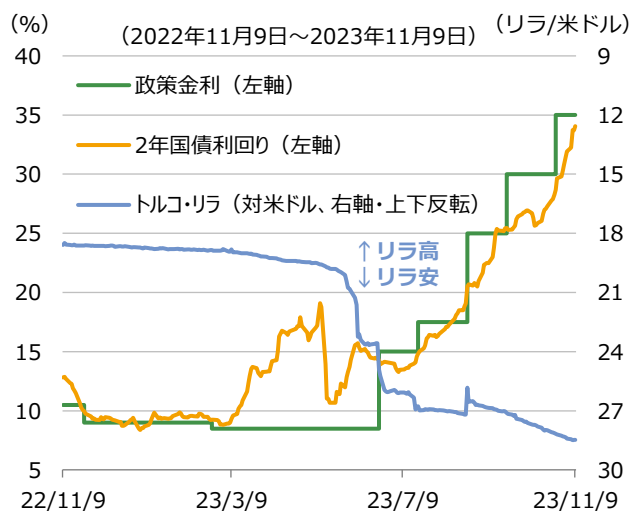
- 13日（月）に9月経常収支と9月小売売上高が発表される。利上げの効果により、前者は改善し、後者は悪化するかに注目したい。
- 17日（金）に11月予想インフレ率（今後1年）が発表される。10月の45%から大きく変化すれば、市場が織り込む40%台までの利上げ予想も揺らぐ可能性が出てくる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	1.50	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	-0.50	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.25	1.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	15.00%	2.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レボ金利	35.00%	5.00	24.50	24.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/9	1カ月	1年	3年
米国		4.62%	-0.18	0.53	3.70
ドイツ		2.65%	-0.13	0.48	3.16
日本		0.84%	0.03	0.59	0.82
カナダ		3.85%	-0.31	0.46	3.10
豪州		4.53%	0.01	0.66	3.76
中国		2.65%	-0.02	-0.04	-0.59
ブラジル		11.61%	-0.58	-0.78	3.84
英国		4.27%	-0.20	0.82	3.90
インド		7.28%	-0.11	-0.11	1.40
インドネシア		6.77%	-0.25	-0.58	0.56
メキシコ		9.70%	-0.10	0.06	3.64
ロシア		11.77%	-0.28	2.93	5.67
トルコ		26.73%	2.56	15.03	13.73

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,892	0.9%	4.2%	16.2%
	S&P500	4,347	0.3%	16.0%	22.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,229	2.8%	13.4%	24.1%
日本	日経平均株価	32,646	5.3%	17.8%	31.4%
	TOPIX	2,335	3.1%	19.8%	38.8%
中国	MSCI中国	57.61	-0.3%	8.5%	-47.2%
インド	MSCIインド	2,211	0.3%	5.3%	54.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,176	-3.2%	-6.2%	18.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,114	-2.1%	13.0%	17.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/9	1カ月	1年	3年
米ドル		151.35	1.9%	3.3%	43.6%
ユーロ		161.46	2.9%	10.1%	29.7%
カナダ・ドル		109.61	0.3%	1.2%	35.3%
豪ドル		96.36	1.2%	2.3%	25.6%
人民元		20.75	1.9%	2.8%	30.7%
ブラジル・レアル		30.67	6.1%	8.7%	56.7%
英ポンド		185.00	1.8%	11.3%	33.4%
インド・ルピー		1.81	1.5%	0.9%	27.6%
インドネシア・ルピア		0.97	2.1%	3.3%	28.9%
フィリピン・ペソ		2.70	3.2%	7.7%	25.6%
ベトナム・ドン		0.62	1.5%	5.5%	36.3%
メキシコ・ペソ		8.49	4.1%	13.6%	64.0%
ロシア・ルーブル		1.65	10.8%	-31.1%	19.4%
トルコ・リラ		5.30	-1.0%	-32.5%	-59.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,249	-1.5%	-1.7%	9.0%
日本	東証REIT指数	1,804	-1.5%	-7.4%	5.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.74	-12.3%	-11.8%	88.0%
金	COMEX金先物価格	1,970	5.7%	14.9%	6.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

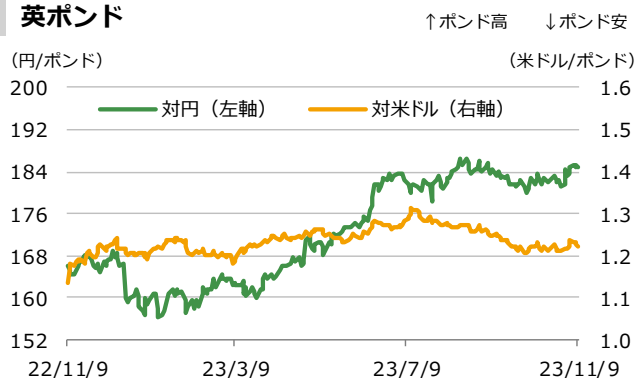
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

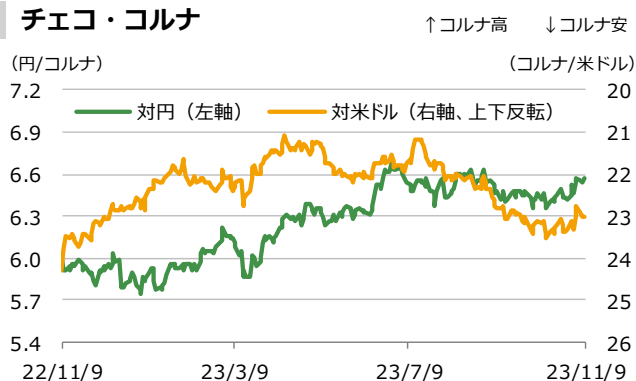
英ポンド



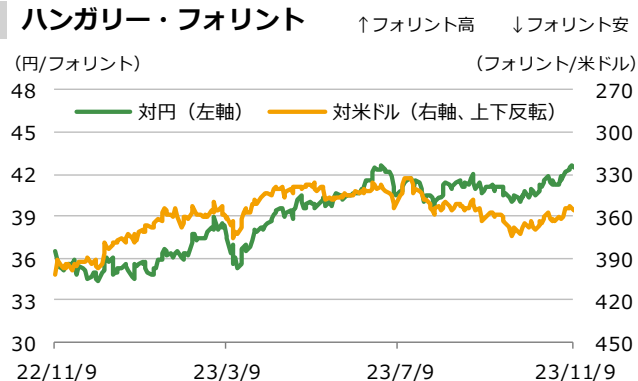
ノルウェー・クローネ



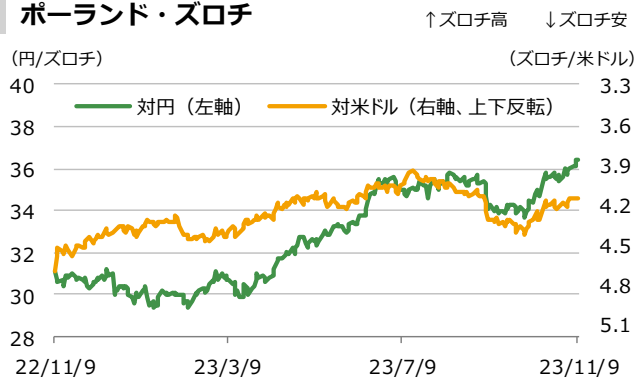
チェコ・コルナ



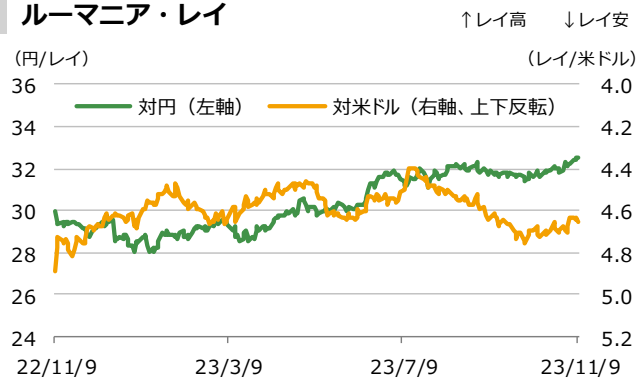
ハンガリー・フォリント



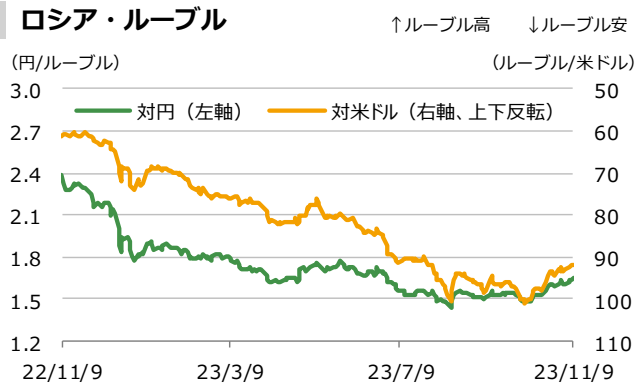
ポーランド・ズロチ



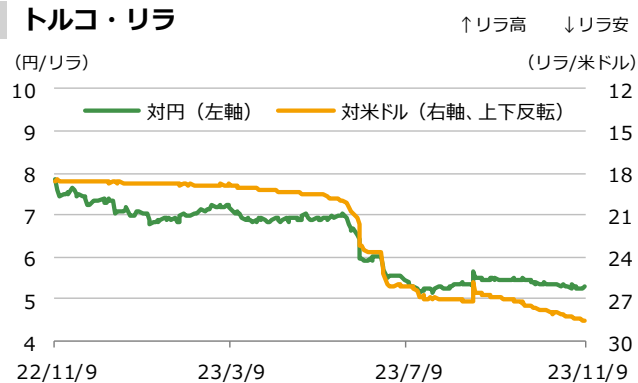
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

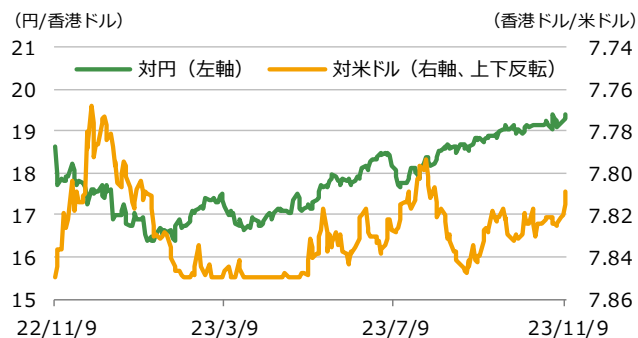
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



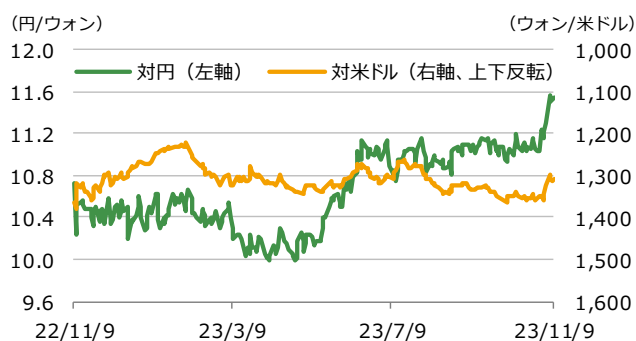
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



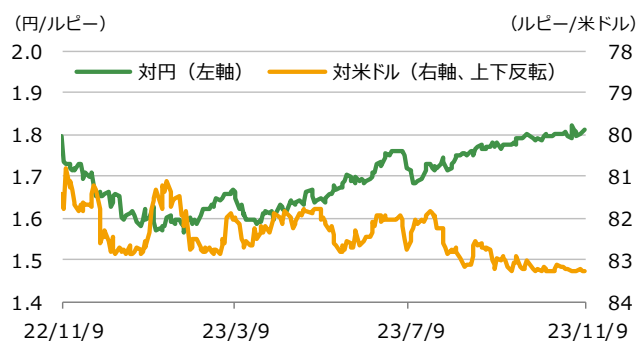
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



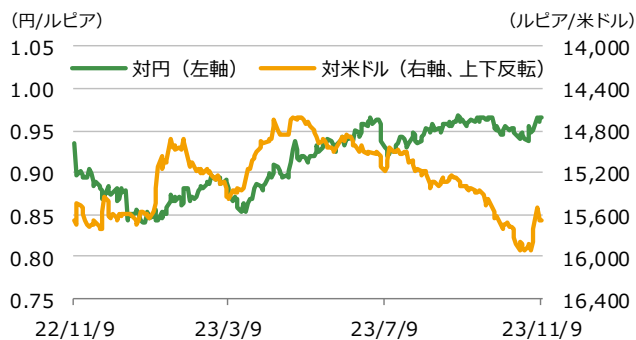
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



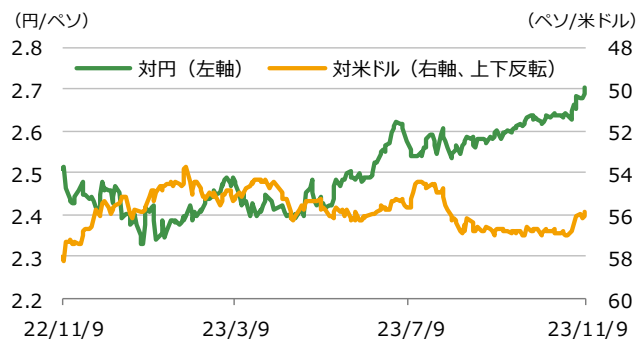
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



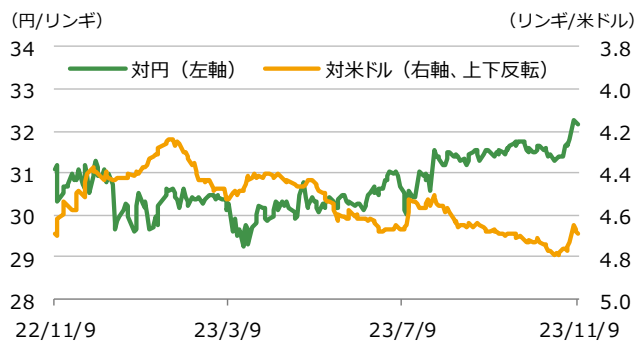
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



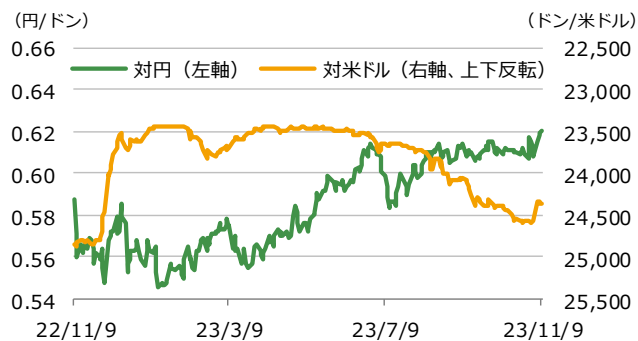
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

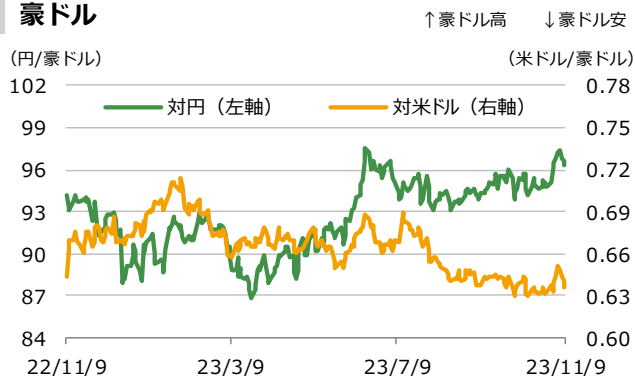


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

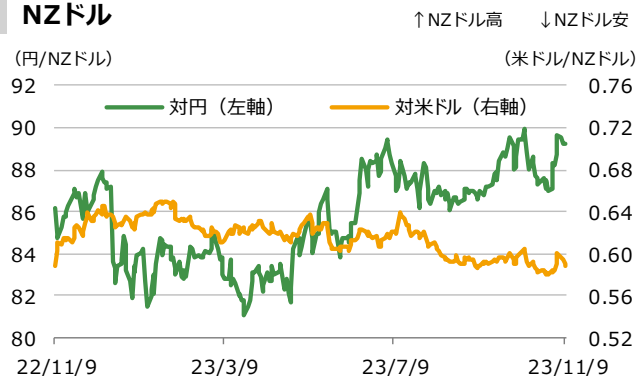
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



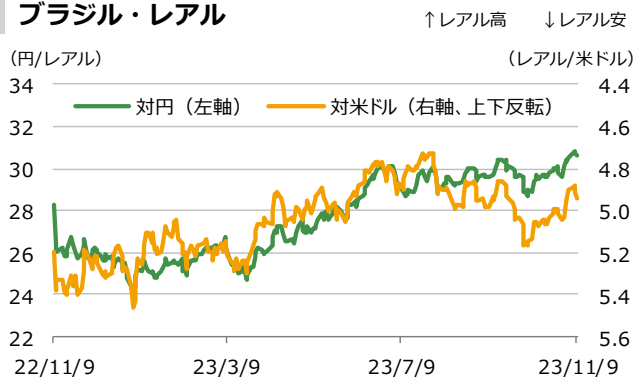
カナダ・ドル



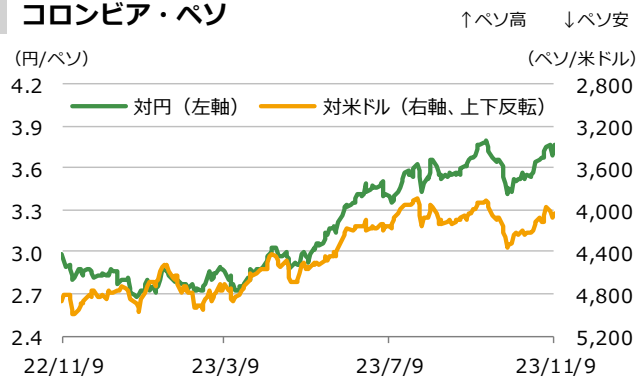
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



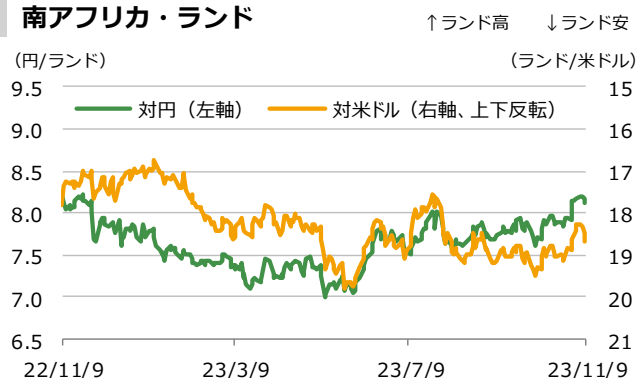
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

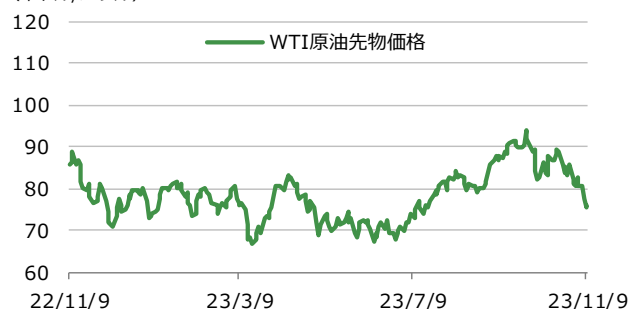


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

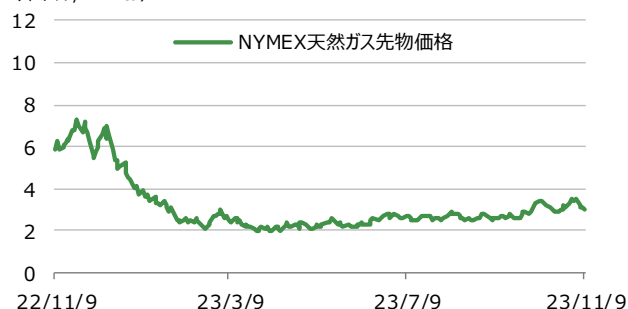
原油

(米ドル/バレル)



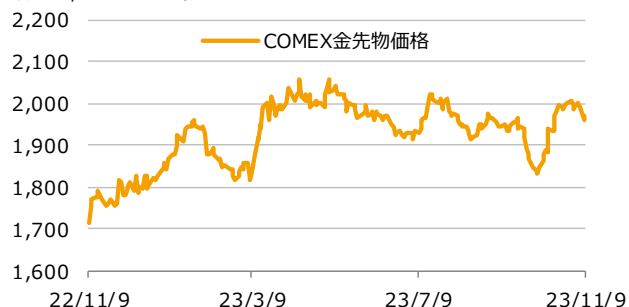
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



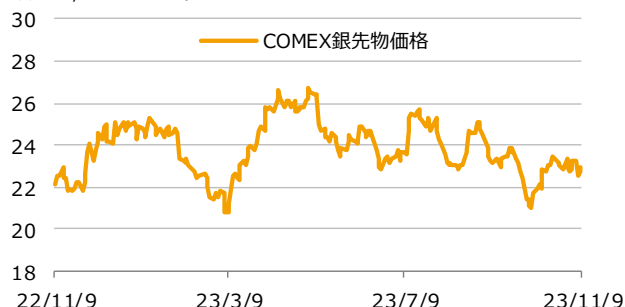
金

(米ドル/トロイオンス)



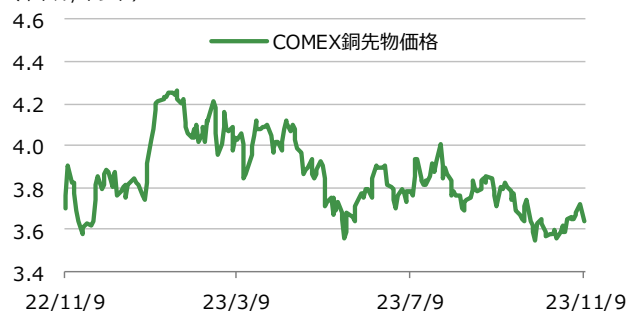
銀

(米ドル/トロイオンス)



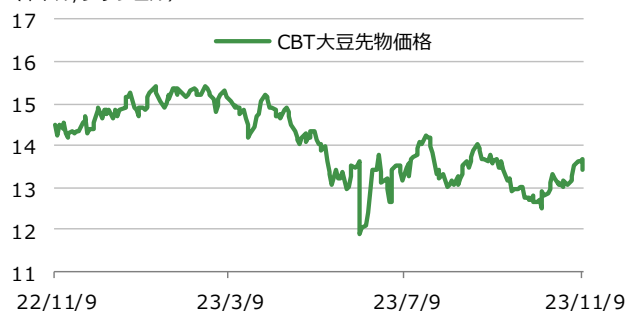
銅

(米ドル/ポンド)



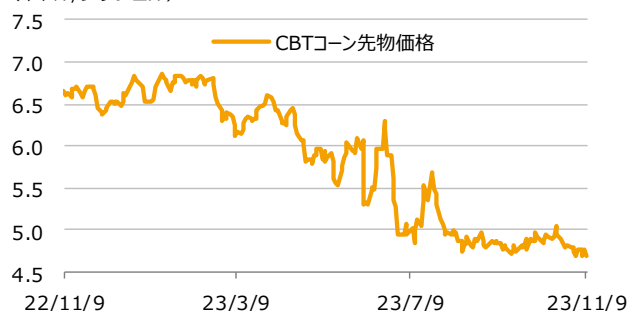
大豆

(米ドル/ブッシェル)



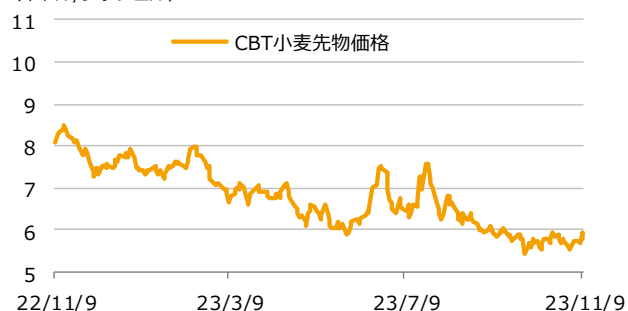
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール